

米国の量的緩和がリスク資産を下支え

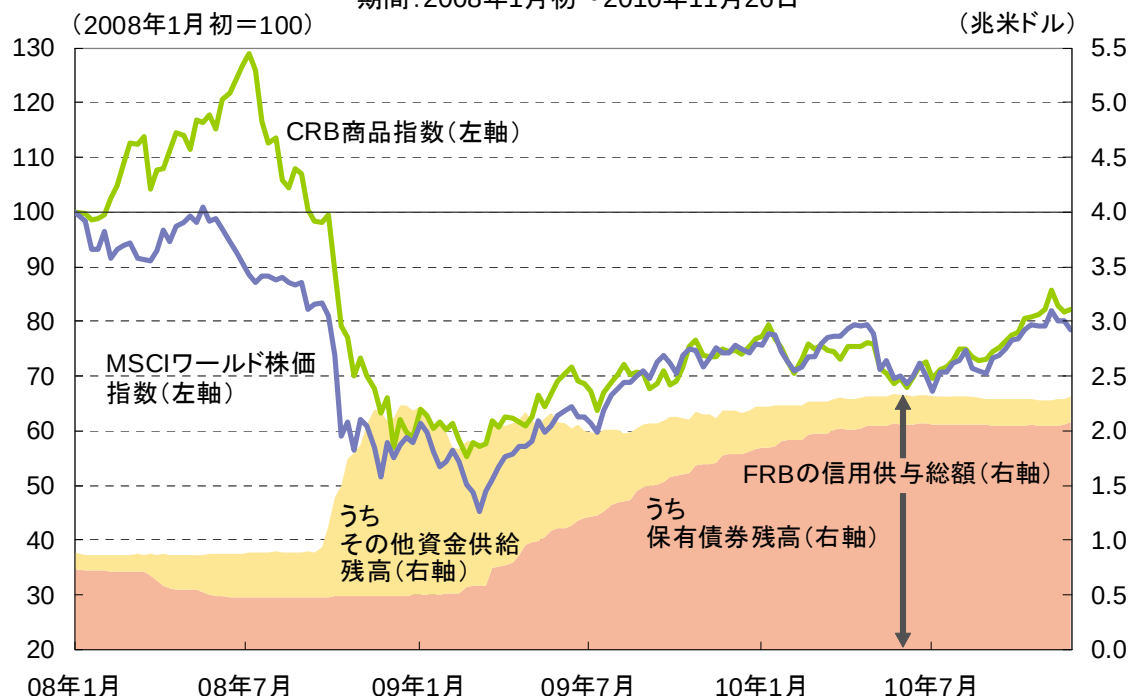
FRB(米国連邦準備制度理事会)は、米景気支援のため11月3日に追加の金融緩和に踏み切り、来年6月末までに6,000億米ドルの米長期国債を追加購入することで、さらに潤沢な資金を市場に供給することを決定しました。FRBが保有する債券などの資産は、追加の金融緩和決定前の10月末現在、約2.3兆米ドルであることから、追加購入の実施はFRBの資産を3割程度拡大させる大規模な量的緩和となります。

過去のFRBの資産規模(=信用供与総額)と株式や商品などのリスク資産価格の動きを見ると、下のグラフが示すように、2008年後半の金融ショック以降は、FRBの資産規模の拡大が、リスク資産価格を下支えするよう動きとなっているように見受けられます。金融ショック直後の信用供与の急拡大は、主に短期金融市場の混乱に対処するための動きでしたが、短期金融市場が落ち着きを取り戻した後も、債券の保有を拡大させることを通してFRBが行ってきた潤沢な信用供与は、リスク資産への資金流入を促し、リスク資産価格を下支えする一つの要因となってきたと考えられます。

今回の量的緩和は、FRBが意図するように、米景気を広範囲にわたって支援する効果が期待され、このような期待を市場が織り込むことで、株式や商品といったリスク資産にはプラス要因になると考えられます。また、それと同時に、大規模な量的緩和によってFRBの信用供与規模が一段と拡大することは、資金流入の面からも、リスク資産価格を下支えしていくものと期待することができそうです。

FRBの信用供与と株式・商品相場の推移

期間:2008年1月初～2010年11月26日



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(米FRBなど信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。